



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 薫 (TEL) 03-5250-6823
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,737	1.5	320	111.2	354	82.8	54	42.1
22年3月期第1四半期	8,610	24.9	151	72.6	194	69.9	94	75.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.92	
22年3月期第1四半期	3.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	36,989	29,885	80.8	1,044.86
22年3月期	39,302	30,448	77.5	1,064.55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,885百万円 22年3月期 30,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		20.00		20.00	40.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.6	2,100	15.8	2,200	17.0	1,200	12.3	41.96
通期	43,500	0.7	4,050	12.6	4,200	12.5	2,350	8.6	82.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,633,952株	22年3月期	28,633,952株
23年3月期1Q	32,073株	22年3月期	31,972株
23年3月期1Q	28,601,933株	22年3月期1Q	28,602,410株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページをご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、新興国を中心とした外需の拡大により、企業収益に回復の兆しが見られたものの、欧州での財政悪化に伴う金融不安や円高の進行に加え、デフレ状況の継続や雇用環境・国内需要の低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から企業のIT関連への設備投資は依然として抑制傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは本年5月に策定した中期経営計画に基づき、従来から当社がビジネスの基盤としているインフラ構築ビジネスに加え、運用サービスおよびクラウドサービスを含めた付加価値の高いビジネスの拡充に注力することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、**87億3千7百万円**となり、前年同期比1億2千6百万円（前年同期比**1.5%**増）の増収となりました。営業利益は、3億2千万円となり、前年同期比1億6千8百万円（前年同期比**111.2%**増）の増益、経常利益は、3億5千4百万円となり、前年同期比1億6千万円（前年同期比**82.8%**増）の増益となりましたが、投資有価証券評価損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は、5千4百万円となり、前年同期比3千9百万円（前年同期比**42.1%**減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合に対する需要は堅調であったものの、基幹業務向けのディスク・ストレージの販売が低調に推移したため苦戦を強いられましたが、サーバー関連事業において基幹系サーバービジネスが堅調であったことに加え、製造業向けにサーバーおよびワークステーションの販売が好調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、**58億3千2百万円**（前年同期比**7.1%**増）となりました。

(サービス・サポート事業)

運用サービス関連の収入は増加したものの、プリンター関連およびメインフレーム用のテープ装置関連の保守契約売上が減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、**29億4百万円**（前年同期比**8.2%**減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて**6.3%**減少し、**326億9千5百万円**となりました。これは、受取手形及び売掛金が**34億7千万円**減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて**2.3%**減少し、**42億9千4百万円**となりました。これは、投資有価証券が**2億8千3百万円**減少したものの、繰延税金資産が**1億5百万円**増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、63億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億1千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、7億2千万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千3百万円計上したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、298億8千5百万円となりました。これは、四半期純利益5千4百万円の計上および配当金5億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が5億1千7百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から80.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成22年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が2,276千円減少し、税引前四半期純利益が127,429千円減少しております。

(4) 追加情報

当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、当第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用（一般管理費）が186,331千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,855,888	21,812,188
受取手形及び売掛金	5,253,779	8,724,157
リース投資資産	127,701	130,855
たな卸資産	2,326,476	2,011,945
繰延税金資産	312,884	422,338
その他	1,822,101	1,812,597
貸倒引当金	3,635	5,741
流動資産合計	32,695,197	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,852	160,168
車両運搬具(純額)	1,292	1,404
その他(純額)	454,456	430,258
有形固定資産合計	675,601	591,830
無形固定資産		
のれん	58,326	66,658
その他	161,233	155,595
無形固定資産合計	219,560	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,207	2,137,507
長期貸付金	2,989	3,610
繰延税金資産	339,624	233,898
その他	1,267,314	1,269,793
貸倒引当金	64,948	64,365
投資その他の資産合計	3,399,188	3,580,444
固定資産合計	4,294,349	4,394,529
資産合計	36,989,546	39,302,870

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,018	4,290,990
リース債務	45,470	43,990
未払法人税等	17,817	566,507
賞与引当金	173,806	674,643
役員賞与引当金	5,443	32,164
その他	3,164,953	2,605,218
流動負債合計	6,383,509	8,213,514
固定負債		
リース債務	82,231	86,865
退職給付引当金	320,105	420,992
役員退職慰労引当金	124,668	132,160
資産除去債務	193,075	—
その他	914	1,094
固定負債合計	720,994	641,112
負債合計	7,104,504	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,671,845	13,189,054
自己株式	25,240	25,157
株主資本合計	29,855,162	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,734	75,631
繰延ヘッジ損益	145	157
評価・換算差額等合計	29,880	75,788
純資産合計	29,885,042	30,448,243
負債純資産合計	36,989,546	39,302,870

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,610,472	8,737,036
売上原価	6,168,127	6,483,417
売上総利益	2,442,345	2,253,619
販売費及び一般管理費	2,290,644	1,933,192
営業利益	151,701	320,426
営業外収益		
受取利息	24,246	18,552
受取配当金	14,927	16,703
雑収入	6,283	6,690
営業外収益合計	45,457	41,947
営業外費用		
支払利息	1,011	851
投資事業組合運用損	1,432	1,376
持分法による投資損失	—	1,705
雑支出	611	3,530
営業外費用合計	3,055	7,463
経常利益	194,103	354,910
特別利益		
固定資産売却益	—	7,496
株式受贈益	—	20,020
投資有価証券売却益	—	10,704
特別利益合計	—	38,220
特別損失		
固定資産除却損	825	1,458
固定資産売却損	—	65
関係会社株式評価損	—	6,618
投資有価証券評価損	—	154,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
特別損失合計	825	287,991
税金等調整前四半期純利益	193,277	105,139
法人税、住民税及び事業税	30,849	14,943
法人税等調整額	67,762	35,365
法人税等合計	98,611	50,309
四半期純利益	94,666	54,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,277	105,139
減価償却費	101,481	73,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
賞与引当金の増減額 (は減少)	597,942	500,836
退職給付引当金の増減額 (は減少)	114,761	100,887
受取利息及び受取配当金	39,174	35,256
支払利息	1,011	851
投資有価証券売却損益 (は益)	—	10,704
投資有価証券評価損益 (は益)	—	154,695
売上債権の増減額 (は増加)	3,549,359	3,469,794
たな卸資産の増減額 (は増加)	644,088	300,572
その他の流動資産の増減額 (は増加)	88,056	164,073
仕入債務の増減額 (は減少)	1,233,618	1,314,972
その他の流動負債の増減額 (は減少)	370,478	506,333
その他	8,657	85,698
小計	1,736,147	1,922,663
利息及び配当金の受取額	41,902	37,649
利息の支払額	1,011	851
法人税等の支払額	1,408,734	527,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,303	1,432,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	5,100,000
定期預金の払戻による収入	—	7,600,000
投資有価証券の売却による収入	—	72,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,649	43,474
社用資産の売却による収入	—	152,164
投資その他の資産の増減額 (は増加)	419	2,909
その他	8,459	5,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,011,609	2,683,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	858,072	572,039
その他	67	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,140	572,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	244
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,501,272	3,543,700
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,950,542	6,355,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,447,942	3,162,530	8,610,472		8,610,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,612	41,988	129,600	(129,600)	
計	5,535,554	3,204,519	8,740,073	(129,600)	8,610,472
営業利益又は営業損失()	405,536	551,333	145,796	5,904	151,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,832,569	2,904,467	8,737,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,861	37,399	117,261
計	5,912,430	2,941,866	8,854,297
セグメント利益	335,729	644,256	308,526

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益 (千円)	金 額 (千円)
報告セグメント計	308,526
セグメント間取引消去	11,900
四半期連結損益計算書の営業利益	320,426

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。